

第64回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

個 別 注 記 表

(2024年3月1日から2025年2月28日まで)

株式会社ジュンテンドー

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。

なお、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。

② 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。

ただし、1998年4月以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金……………店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職一時金制度については5年、確定給付企業年金制度については1年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①商品の販売にかかる収益認識

ホームセンター事業における店舗での不特定多数の一般顧客への商品の販売を主たる事業とし、これら商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、顧客に対する商品等の提供における当社の役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。

また、これら商品販売の対価は、商品の引き渡し時点から1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

②自社ポイント制度にかかる収益認識

ポイントカード会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で履行義務を充足した額を収益として認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	17,573,294千円
無形固定資産	296,129千円
投資その他の資産	538,905千円
減損損失	135,968千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)算出方法

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。

各資産グループについて、継続して営業損益がマイナスとなっている等の減損の兆候が識別された資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い方としております。

(2)主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、売上高の予測を主要な仮定としております。売上高の予測については、各店舗の過去及び直近の売上実績や予算、市場環境等を勘案して見積っております。

3. 翌事業年度の計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、消費マインドの変化や、競合店舗の出店等による商圈環境の変化などの影響を大きく受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定の前提となる状況の変化等により、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産	(帳簿価額)
土地	3,606,588千円
建物	517,652千円
計	4,124,241千円

担保されている債務	
短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定含む）	3,410,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,647,848千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 220千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引高	
営業収入	240千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,331,164株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式 221,205株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効 力 発 生 日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	81,103千円	10円00銭	2024年 2月29日	2024年 5月27日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効発生日
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,099千円	10円00銭	2025年 2月28日	2025年 5月26日

5. 当事業年度の末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

建設協力金及び敷金は主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる建設協力金及び敷金であり、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金、電子記録債務、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。これらにつきましては、金利動向によっては、利息の負担増など、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。資金調達を行う際は、金利動向を十分に把握して、利息負担を管理する方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	367,708	367,708	—
(2) 建設協力金 (※2)	1,790,672	1,764,671	△26,001
(3) 敷金	1,611,047	1,338,461	△272,586
資産計	3,769,428	3,470,840	△298,587
(1) 長期借入金 (※3)	13,189,822	12,947,984	△241,837
負債計	13,189,822	12,947,984	△241,837

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 貸借対照表では流動資産にある、1年以内に償還される建設協力金（貸借対照表計上額69,640千円）も含めて表示しております。

(※3) 貸借対照表では流動負債にある、1年内返済予定の長期借入金（貸借対照表計上額3,794,592千円）も含めて表示しております。

(注) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	3,000
非上場株式	29,175
合計	32,175

非上場株式については、「資産（1）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	367,708	—	—	367,708
資産計	367,708	—	—	367,708

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
建設協力金	—	1,764,671	—	1,764,671
敷金	—	1,338,461	—	1,338,461
資産計	—	3,103,132	—	3,103,132
長期借入金	—	12,947,984	—	12,947,984
負債計	—	12,947,984	—	12,947,984

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。取引所における取引は活発な市場での取引であるため、レベル1の時価に分類しております。

建設協力金及び敷金

国債の利回り等適切で観察可能な指標で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	23,505千円
賞与引当金	55,033千円
退職給付引当金	701,053千円
契約負債	119,992千円
減価償却費	114,667千円
減損損失累計額	697,444千円
資産除去債務	182,512千円
その他	47,210千円
繰延税金資産小計	1,941,419千円
評価性引当額	△1,370,520千円
繰延税金資産合計	570,899千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△56,545千円
資産除去債務に対応する除去費用	△62,999千円
前払年金費用	△4,384千円
繰延税金負債合計	△123,929千円
差引：繰延税金資産の純額	446,969千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
住民税均等割	22.21%
評価性引当額	△8.68%
永久差異	1.02%
給与等の支給額が増加した場合の特別控除	△3.62%
その他	△0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.36%

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新たに課されることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%から31.36%となります。

なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、灯油給油販売施設について、リース契約により使用しております。

当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	86,614千円
当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	45,604千円
当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	41,010千円

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位 千円)

		ホームセンター	関連事業	合計
売上高	家庭雑貨・家庭電器	11,993,330	—	11,993,330
	趣味・嗜好	6,349,934	—	6,349,934
	農業・園芸	11,707,177	—	11,707,177
	建築・DIY	11,745,255	—	11,745,255
	その他	1,409,643	277,183	1,686,827
営業収入		291,939	10,765	302,705
顧客との契約から生じる収益		43,497,281	287,949	43,785,230
その他の収益		590,619	206	590,825
外部顧客への売上高		44,087,901	288,155	44,376,056

(注) 1. 関連事業の内容は、書籍・CD・DVD等であります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

3. 当事業年度においてホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。これに伴い、これまでの「園芸農業・資材工具」を「農業・園芸」と「建築・DIY」にそれぞれ独立して記載し、「趣味・嗜好」に含めていた灯油を「その他」に含める等の変更をいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度について注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、組替前に比べ、「家庭雑貨・家庭電器」が10,405千円増加、「趣味・嗜好」が1,217,186千円減少、「農業・園芸」が10,247千円減少、「建築・DIY」が30,282千円増加、「その他」が1,186,746千円増加しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位 千円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	383,954
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	379,677
契約負債(期首残高)	362,501
契約負債(期末残高)	393,934

契約負債は、当社が発行するポイントカードによるポイントプログラムに入会した顧客(以下「ポイントカード会員」)に対して主に商品の販売時に付与したポイントを履行義務として識別したもののうちの将来のポイント使用見込額であります。契約負債は、主にポイントカード会員が商品の購入時にポイントを使用した時点で収益を認識し、取り崩されます。

なお、当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。また、当事業年度において、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当期末時点で、未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は393,934千円であります。当該履行義務は、ポイントカード会員に対して付与したポイントの使用に関するものであり、おおむね期末日後1年以内に76%、残りの24%がその後6年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,593円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18円82銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,871,501千円
勤務費用	157,619千円
利息費用	16,080千円
数理計算上の差異の発生額	△20,312千円
退職給付の支払額	△229,694千円
過去勤務費用の発生額	△19,523千円
退職給付債務の期末残高	2,775,672千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	444,673千円
期待運用収益	5,558千円
数理計算上の差異の発生額	△5,089千円
事業主からの拠出額	44,059千円
退職給付の支払額	△33,049千円
年金資産の期末残高	456,151千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	457,004千円
年金資産	△456,151千円
	852千円
非積立型制度の退職給付債務	2,318,667千円
未積立退職給付債務	2,319,520千円
未認識数理計算上の差異	△37,242千円
未認識過去勤務費用	4,880千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,287,158千円
退職給付引当金	2,301,554千円
前払年金費用	△14,395千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,287,158千円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	157,619千円
利息費用	16,080千円
期待運用収益	△5,558千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,935千円
過去勤務費用の費用処理額	△14,642千円
確定給付制度に係る退職給付費用	157,434千円

⑤ 年金資産に関する事項

生保一般勘定	100%
合計	100%

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.3%
予想昇給率	3.2%

2. 減損会計に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	兵庫春日店（兵庫県丹波市）外合計17店舗等
用 途	店舗等
種 類	土地、建物等

当社は、原則として店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。

主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失135,968千円（土地25,962千円、建物57,287千円、器具備品4,936千円、構築物6,874千円、リース資産3,055千円、借地権14,040千円、長期前払費用23,594千円、その他218千円）として特別損失に計上いたしました。

資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、主として重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法等により算定しております。

3. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数（主に34年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.118%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	583,019千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,406千円
時の経過による調整額	9,544千円
その他の増減（△は減少）	△5,784千円
期末残高	<u>599,186千円</u>